

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 認知症地域医療人材育成事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111(内3281)
E-mail : c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 8,558 千円 (前年度予算額： 9,515 千円)

＜財源内訳＞

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,515	0	0	0	0	0	9,515	0	0
要求額	8,558	0	0	0	0	0	8,558	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ア 高齢化の進展に伴う認知症高齢者の大幅な増加に対応するため、①早期発見・早期対応のための体制構築、②地域における本人・家族への支援体制構築が急がれている。地域において、認知症に適切に対応できる医療人材を育成し、認知症高齢者に対し、最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みの構築を図ることが必要である。

イ 毎年度、認知症対応力向上研修を実施しているものの、高齢者安心計画における目標値には達していない。また、受講を修了しても離職や転出等で稼働人数は減少している。

(2) 事業内容

ア 認知症サポート医養成研修 976千円 (前年度比△457千円)
〈研修実施先〉 国立長寿医療研究センター

イ 認知症サポート医フォローアップ研修 724千円
〈委託先〉 岐阜県医師会

ウ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 858千円
〈委託先〉 岐阜県精神科病院協会

エ かかりつけ医・歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 3,500千円
〈委託先〉 岐阜県医師会

オ 看護職員・病院勤務以外の看護職員等認知症対応力向上研修2,500千円
(同 △500千円) 〈委託先〉 岐阜県看護協会

(3) 県負担・補助率の考え方

医療介護総合確保推進法に基づく県計画において、負担率10/10の事業として計上。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	313	費用弁償(295千円)、業務旅費(18千円)
需用費	87	消耗品費
役務費	76	通信運搬費
委託料	7,582	各研修業務の委託
負担金	500	認知症サポート医養成研修受講料@50千円×10人
合計	8,558	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第9期岐阜県高齢者安心計画「施策の推進」(認知症施策の推進)に位置付けられている。

(2) 後年度の財政負担

医療介護総合確保推進法に基づく県計画として計上し、実施していく。

(3) 事業主体及びその妥当性

医療分野において専門的な幅広い知識及び地域におけるネットワークを有している各団体と連携して事業を進めていくことが効果的である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

□ 新規要求事業

■ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和4年度から新規に開始した『病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修』の有効な実施、令和2年度から順次改訂されている、国の「認知症地域医療支援事業」の標準的なカリキュラムを確実に実施することにより、令和8年度までに、最新の医学的知識等を踏まえた研修内容に切り替え、認知症本人の支援に寄与する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R16) (人)	R6年度 実績(人)	R7年度 目標(人)	R8年度 目標(人)	終期目標 (R11年 度)(人)	達成率
①認知症サポート医養成人数(累計)	0	224	239	249	247	96.7%
②かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数(累計)	0	1,011	1,035	1,155	1,230	84.1%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・認知症サポート医養成研修、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、病院勤務の医療従事者向け、看護職員認知症対応力向上研修の実施 認知症地域医療連携の要となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、看護職員その他の医療従事者の認知症対応力を向上させることができた。
	指標① 目標： 247 実績：191 達成率： 77.3%
	指標② 目標：1, 230 実績：971 達成率： 78.9 %
令和5年度	・認知症サポート医養成研修、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、病院勤務の医療従事者向け、看護職員、病院勤務以外の看護師等の認知症対応力向上研修の実施 認知症地域医療連携の要となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、看護職員その他の医療従事者の認知症対応力を向上させることができた。
	指標① 目標： 247 実績：209 達成率： 84.6%
	指標② 目標：1, 230 実績：987 達成率： 80.2 %
令和6年度	・認知症サポート医養成研修、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、病院勤務の医療従事者向け、看護職員、病院勤務以外の看護師等の認知症対応力向上研修の実施 認知症地域医療連携の要となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、看護職員その他の医療従事者の認知症対応力を向上させることができた。
	指標① 目標： 247 実績：224 達成率： 90.7%
	指標② 目標：1, 230 実績：1, 011 達成率： 82.2 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	今後さらなる増加が見込まれる認知症高齢者への対応のため、認知症の早期発見・早期対応の仕組みづくり、地域における支援体制の構築が不可欠である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	認知症サポート医の養成、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、看護職員、病院勤務以外の看護師等の認知症対応力向上のための取組を継続的に行い、人材を育成している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 1	県内において医療ネットワークを有する県医師会をはじめ、各職能団体と連携して事業を進めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

育成した人材が地域で連携し、活躍することが重要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

基金計画として計上し、継続的に人材を育成していくとともに、地域への普及啓発を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	